国民健康保険事業特別会計

平成２４年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳　入	３２，６２８，２８７，７１２円
歳　出	３３，７５８，１８０，２０９円
差引額	△１，１２９，８９２，４９７円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		24年度　A	23年度　B	増減 C A－B	増減率 C／B
予算現額 D		35,048,361	33,588,007	1,460,354	4.3
歳入決算額 E		32,628,288	31,846,590	781,698	2.5
歳出決算額 F		33,758,180	32,836,798	921,382	2.8
実質収支額 (E-F) G		△1,129,892	△990,208	△139,684	△14.1
前年度実質収支額 H		△990,208	△886,174	△104,034	△11.7
単年度収支額 (G-H) I		△139,684	△104,034	△35,650	△34.3
予算執行率	歳入 E/D	93.1	94.8	△1.7	
	歳出 F/D	96.3	97.8	△1.5	

本年度は、前年度に比べ歳入で7億8,169万8千円(2.5%)、歳出で9億2,138万2千円(2.8%)の増となり、実質収支額は11億2,989万2千円の赤字、単年度収支額も1億3,968万4千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

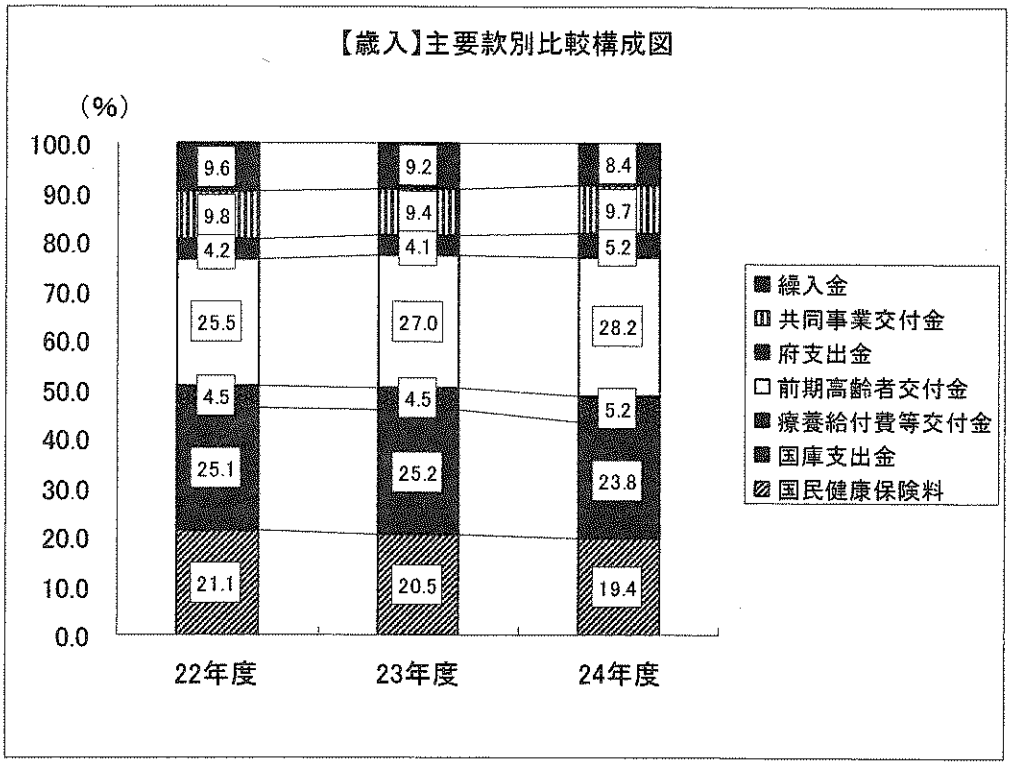
(単位：千円・%)

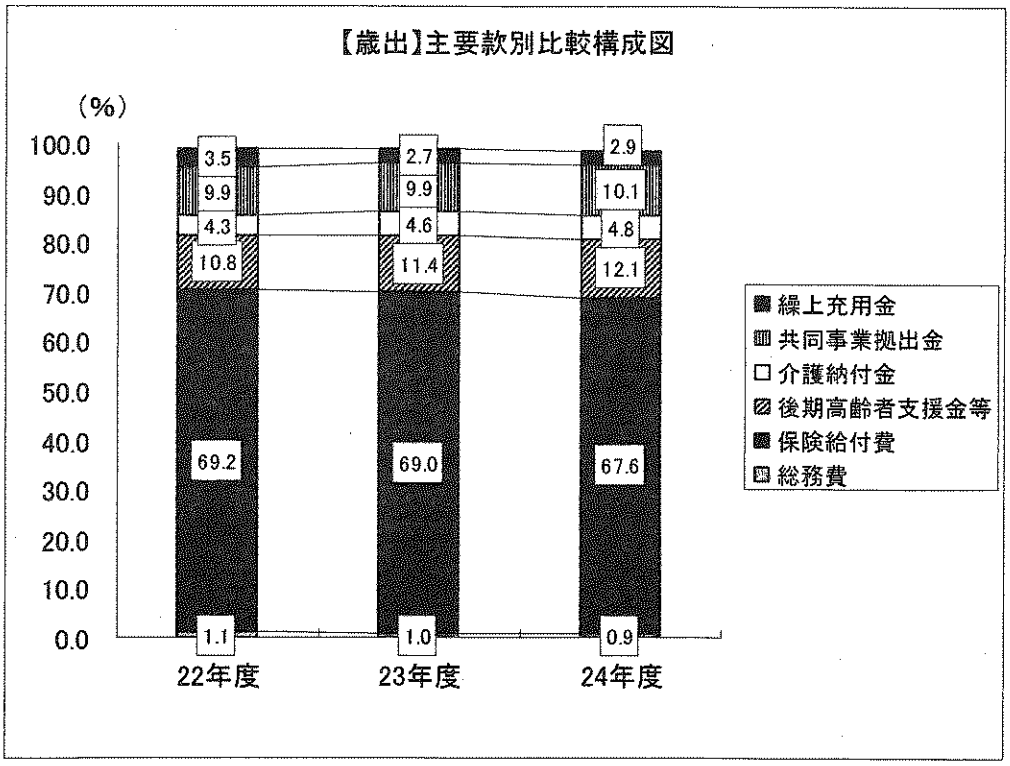
款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
国民健康保険料	6,336,605	19.4	△196,243	△3.0	6,532,848	6,600,789
使用料及び手数料	124	0.0	31	33.3	93	91
国庫支出金	7,757,929	23.8	△276,824	△3.4	8,034,753	7,825,599
療養給付費等交付金	1,695,040	5.2	261,410	18.2	1,433,630	1,420,285
前期高齢者交付金	9,210,643	28.2	622,738	7.3	8,587,905	7,978,948
府支出金	1,696,295	5.2	392,213	30.1	1,304,082	1,313,307
共同事業交付金	3,149,127	9.7	171,228	5.7	2,977,899	3,048,594
財産収入	112	0.0	1	0.9	111	133
繰入金	2,733,094	8.4	△199,750	△6.8	2,932,844	2,989,726
諸収入	49,319	0.1	6,894	16.2	42,425	53,442
歳入合計	32,628,288	100.0	781,698	2.5	31,846,590	31,230,914

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務費	309,607	0.9	△25,835	△7.7	335,442	363,786
保険給付費	22,813,211	67.6	144,591	0.6	22,668,620	22,215,328
後期高齢者支援金等	4,097,655	12.1	359,851	9.6	3,737,804	3,453,632
前期高齢者納付金等	4,278	0.0	△6,799	△61.4	11,077	5,987
老人保健拠出金	179	0.0	△18,833	△99.1	19,012	70,355
介護納付金	1,620,170	4.8	120,076	8.0	1,500,094	1,397,532
共同事業拠出金	3,390,006	10.1	133,341	4.1	3,256,665	3,172,179
保健事業費	201,054	0.6	△902	△0.4	201,956	190,192
基金積立金	112	0.0	1	0.9	111	133
公債費	1,766	0.0	△15	△0.8	1,781	1,960
諸支出金	329,934	1.0	111,872	51.3	218,062	113,688
繰上充用金	990,208	2.9	104,034	11.7	886,174	1,132,316
歳出合計	33,758,180	100.0	921,382	2.8	32,836,798	32,117,088


【歳入】主要款別比較構成図
(%)
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
9.6
9.8
4.2
25.5
4.5
25.1
21.1
9.2
9.4
4.1
27.0
4.5
25.2
20.5
8.4
9.7
5.2
28.2
5.2
23.8
19.4
22年度
23年度
24年度
繰入金
共同事業交付金
府支出金
前期高齢者交付金
療養給付費等交付金
国庫支出金
国民健康保険料


【歳出】主要款別比較構成図
(%)
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
3.5
9.9
4.3
10.8
69.2
1.1
2.7
9.9
4.6
11.4
69.0
1.0
2.9
10.1
4.8
12.1
67.6
0.9
22年度
23年度
24年度
繰上充用金
共同事業拠出金
介護納付金
後期高齢者支援金等
保険給付費
総務費

被保険者等の状況は次のとおりである。

（単位：世帯・人・%）

項目 ＼ 年度		24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
全市	世帯数	119,544	△546	△0.5	120,090	119,023
	人口	270,029	△1,037	△0.4	271,066	271,505
国民健康保険	世帯数	46,318	△147	△0.3	46,465	46,506
	被保険者数	81,825	△1,185	△1.4	83,010	83,866
	一般被保険者	78,057	△678	△0.9	78,735	79,628
	退職被保険者等	3,768	△507	△11.9	4,275	4,238
国保加入割合	世帯数	38.7	0.0	—	38.7	39.1
	被保険者数	30.3	△0.3	—	30.6	30.9
介護保険該当者	世帯数	22,656	△469	△2.0	23,125	23,089
	第2号被保険者数	28,564	△903	△3.1	29,467	29,648

（注1）介護保険該当者については、国民健康保険加入者総数の内数である。　（資料：健康保険課）

（注2）世帯数等は各年度末現在の数字である。

本年度末の被保険者総数は81,825人で、前年度末に比べ1,185人(1.4%)の減となっており、その内訳は、一般被保険者で678人(0.9%)減の78,057人、退職被保険者等で507人(11.9%)減の3,768人となっている。また、国保加入割合は、世帯数で前年度と同じく38.7%、被保険者数で0.3ポイント減の30.3%となっている。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

（単位：人）

（事由）	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	合計
年度中増A	1,919	8,300	553	423	6	2,809	14,010
（事由）	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	合計
年度中減B	2,135	6,599	687	562	2,644	2,568	15,195
24年度増減A-B	△216	1,701	△134	△139	△2,638	241	△1,185

（資料：健康保険課）

歳　　入

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
24年度 D	35,048,361	36,161,158	32,628,288	335,116	3,213,419	93.1	90.2
23年度 E	33,588,007	35,471,109	31,846,590	375,864	3,261,531	94.8	89.8
増減 (D-E)F	1,460,354	690,049	781,698	△40,748	△48,112	△1.7	0.4
増減率 F/E	4.3	1.9	2.5	△10.8	△1.5	—	—

（注）収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は326億2,828万8千円で、前年度に比べ7億8,169万8千円(2.5%)の増で、予算現額に対する収入率は1.7ポイント減の93.1%、調定額に対する収入率は0.4ポイント増の90.2%である。

不納欠損額は3億3,511万6千円で、前年度に比べ4,074万8千円(10.8%)の減、収入未済額も4,811万2千円(1.5%)減の32億1,341万9千円となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　国民健康保険料

（単位：千円・%）

項目＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
予算現額	6,425,605	△823,418	△11.4	7,249,023	7,298,960
(内)後期高齢者支援金等分	1,615,286	74,084	4.8	1,541,202	1,390,723
(内)介護納付金分	671,648	19,793	3.0	651,855	588,677
調定額	9,869,401	△287,727	△2.8	10,157,128	10,150,445
(内)後期高齢者支援金等分	2,320,827	477,069	25.9	1,843,758	1,719,490
(内)介護納付金分	1,025,850	115,221	12.7	910,629	874,683
収入済額	6,336,605	△196,243	△3.0	6,532,848	6,600,789
(内)後期高齢者支援金等分	1,584,930	367,202	30.2	1,217,728	1,203,841
(内)介護納付金分	634,173	92,640	17.1	541,533	524,520
不納欠損額	335,116	△40,748	△10.8	375,864	365,864
(内)後期高齢者支援金等分	49,133	6,332	14.8	42,801	3,971
(内)介護納付金分	31,677	△2,641	△7.7	34,318	29,729
収入未済額	3,213,345	△47,947	△1.5	3,261,292	3,201,496
(内)後期高齢者支援金等分	690,738	105,099	17.9	585,639	514,917
(内)介護納付金分	361,706	25,821	7.7	335,885	321,951
収入率 対調定額	64.0	△0.2	—	64.2	64.9
収入率 (内)後期高齢者支援金等分	68.1	2.2	—	65.9	69.8
収入率 (内)介護納付金分	61.7	2.4	—	59.3	59.8

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現　年　分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）　（単位：千円・%）

項目＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
調定額	6,636,893	△366,624	△5.2	7,003,517	7,046,454
収入済額	5,719,261	△217,985	△3.7	5,937,246	5,967,165
不納欠損額	0	0	—	0	0
収入未済額	931,665	△146,344	△13.6	1,078,009	1,096,188
収入率（対調定額）	86.0	1.4	—	84.6	84.4

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞納繰越分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）　（単位：千円・%）

項目＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
調定額	3,232,508	78,897	2.5	3,153,611	3,103,991
収入済額	617,344	21,742	3.7	595,602	633,624
不納欠損額	335,116	△40,748	△10.8	375,864	365,864
収入未済額	2,281,680	98,397	4.5	2,183,283	2,105,308
収入率（対調定額）	19.0	0.1	—	18.9	20.4

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の国民健康保険料の改定においては、賦課限度額は増減がなかったが、医療保険分では所得割で1.1%、均等割で5,240円、平等割で4,300円の引き下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.96%、均等割で1,570円、平等割で1,360円の引き上げ、介護納付金分では所得割で0.74%、均等割で1,290円の引き上げとなった。

収入済額は、前年度に比べ1億9,624万3千円(3.0%)減の63億3,660万5千円となり、収入未済額は前年度に比べ4,794万7千円(1.5%)減の32億1,334万5千円となった。

現年分の収入済額は前年度に比べ2億1,798万5千円(3.7%)減の57億1,926万1千円、収入未済額も1億4,634万4千円(13.6%)減の9億3,166万5千円となり、収入率は86.0%で1.4ポイントの増となった。また、滞納繰越分では、収入済額が2,174万2千円(3.7%)増の6億1,734万4千円、収入未済額が9,839万7千円(4.5%)増の22億8,168万円、不納欠損額は4,074万8千円(10.8%)減の3億3,511万6千円となり、収入率は0.1ポイント増の19.0%となっている。

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分＼年度		24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
不納欠損（国保法第110条による消滅時効）	件数	4,272	△274	△6.0	4,546	4,404
	金額	335,116	△40,748	△10.8	375,864	365,864

(注) 国保法とは国民健康保険法をいう。　　(資料：健康保険課)

不納欠損額は前年度に比べ、4,074万8千円(10.8%)減の3億3,511万6千円となり、不納欠損件数についても274件(6.0%)減の4,272件となっている。

第2款　使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度 D	180	124	124	100.0
23年度 E	120	93	93	100.0
増減 (D-E) F	60	31	31	0.0
増減率 F/E	50.0	33.3	33.3	—

収入済額は12万4千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款　国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度 D	7,981,217	7,757,929	7,757,929	100.0
23年度 E	7,561,496	8,034,753	8,034,753	100.0
増減 (D-E) F	419,721	△276,824	△276,824	0.0
増減率 F/E	5.6	△3.4	△3.4	—

収入済額は77億5,792万9千円で、前年度に比べ2億7,682万4千円(3.4%)の減となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
療養給付費負担金	3,793,659	△272,421	△6.7	4,066,080	4,042,545
老人保健医療費拠出金負担金	—	△5,330	皆減	5,330	19,475
介護納付金負担金	517,264	7,232	1.4	510,032	475,161
後期高齢者支援金負担金	1,239,100	24,745	2.0	1,214,355	1,120,857
高額医療費共同事業負担金	178,419	15,657	9.6	162,762	149,968
特定健康診査等負担金	27,362	1,108	4.2	26,254	20,479
普通調整交付金	1,742,988	△30,466	△1.7	1,773,454	1,856,806
特別調整交付金	256,861	△13,418	△5.0	270,279	118,593
出産育児一時金補助金	860	△3,990	△82.3	4,850	8,420
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,416	176	14.2	1,240	1,221
災害臨時特例補助金	—	△117	皆減	117	—
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	—	—	—	—	12,074
合計	7,757,929	△276,824	△3.4	8,034,753	7,825,599

第4款　療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度 D	1,751,262	1,695,040	1,695,040	100.0
23年度 E	1,724,477	1,433,630	1,433,630	100.0
増減 (D-E) F	26,785	261,410	261,410	0.0
増減率 F/E	1.6	18.2	18.2	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度分の医療給付費分10億2,321万9千円、後期高齢者支援金分2億2,288万2千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分3億3,768万7千円、過年度分として1億1,125万2千円が交付され、収入済額は前年度に比べ2億6,141万円(18.2%)増の16億9,504万円となっている。

第5款　前期高齢者交付金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度　D	9,210,642	9,210,643	9,210,643	100.0
23年度　E	8,587,904	8,587,905	8,587,905	100.0
増 減 (D-E) F	622,738	622,738	622,738	0.0
増減率　F/E	7.3	7.3	7.3	—

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は92億1,064万3千円で、前年度に比べ6億2,273万8千円(7.3%)の増となっている。

第6款　府支出金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度　D	2,309,047	1,696,295	1,696,295	100.0
23年度　E	1,324,161	1,304,082	1,304,082	100.0
増 減 (D-E) F	984,886	392,213	392,213	0.0
増減率　F/E	74.4	30.1	30.1	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は16億9,629万5千円で、前年度に比べ3億9,221万3千円(30.1%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増　減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	178,419	15,657	9.6	162,762	149,968
特定健康診査等負担金	27,362	1,108	4.2	26,254	20,479
事業助成補助金	9,524	375	4.1	9,149	8,990
地方単独事業補助金	28,696	△16	△0.1	28,712	26,146
都道府県財政調整交付金	1,452,294	375,089	34.8	1,077,205	1,107,724
合　　計	1,696,295	392,213	30.1	1,304,082	1,313,307

第7款　共同事業交付金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度　D	3,588,514	3,149,127	3,149,127	100.0
23年度　E	3,262,575	2,977,899	2,977,899	100.0
増 減 (D-E) F	325,939	171,228	171,228	0.0
増減率　F/E	10.0	5.7	5.7	—

収入済額は31億4,912万7千円で、前年度に比べ1億7,122万8千円(5.7%)の増となっている。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が24億9,498万円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が6億5,414万7千円である。

第8款　財産収入

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B
24年度　D	200	112	112	100.0
23年度　E	112	111	111	100.0
増 減 (D-E) F	88	1	1	0.0
増減率　F/E	78.6	0.9	0.9	—

収入済額は11万2千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款　繰入金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C／B
24年度　D	2,742,224	2,733,094	2,733,094	100.0
23年度　E	2,944,057	2,932,844	2,932,844	100.0
増 減 (D-E) F	△201,833	△199,750	△199,750	0.0
増減率　F/E	△6.9	△6.8	△6.8	—

収入済額は27億3,309万4千円で、前年度に比べ1億9,975万円(6.8%)の減となっている。

内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
保険基盤安定繰入金	1,116,036	△106,324	△8.7	1,222,360	1,230,522
職員給与費等繰入金	320,228	△21,941	△6.4	342,169	343,804
出産育児一時金繰入金	105,405	2,250	2.2	103,155	106,956
財政安定化支援事業繰入金	279,487	△78,612	△22.0	358,099	353,886
その他一般会計繰入金	911,938	4,877	0.5	907,061	954,558
合計	2,733,094	△199,750	△6.8	2,932,844	2,989,726

第10款　諸　収　入

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C／B
24年度　D	1,039,470	49,393	49,319	74	99.9
23年度　E	934,082	42,664	42,425	239	99.4
増減 (D-E) F	105,388	6,729	6,894	△165	0.5
増減率　F/E	11.3	15.8	16.2	△69.0	—

収入済額は4,931万9千円で、前年度に比べ689万4千円(16.2%)の増となっている。内訳は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金、指定公費収入等の雑入が4,634万8千円、延滞金が285万3千円、歳計現金に対する預金利子が11万8千円である。

歳　　出

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	35,048,361	33,758,180	96.3	0	1,290,181	3.7
23年度 E	33,588,007	32,836,798	97.8	0	751,209	2.2
増減 (D-E)F	1,460,354	921,382	△1.5	0	538,972	1.5
増減率 F/E	4.3	2.8	—	—	71.7	—

支出済額は337億5,818万円で、前年度に比べ9億2,138万2千円(2.8%)の増となっており、予算現額に対する執行率は1.5ポイント減の96.3%である。不用額は12億9,018万1千円で、前年度に比べ5億3,897万2千円(71.7%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で7億7,968万8千円、予備費で2億2,503万8千円、共同事業拠出金で1億9,879万6千円などである。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　総　務　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度 D	331,130	309,607	93.5	0	21,523	6.5
23年度 E	349,405	335,442	96.0	0	13,963	4.0
増減 (D-E)F	△18,275	△25,835	△2.5	0	7,560	2.5
増減率 F/E	△5.2	△7.7	—	—	54.1	—

支出済額は3億960万7千円で、前年度に比べ2,583万5千円(7.7%)の減となっている。

内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務管理費	249,178	△15,403	△5.8	264,581	302,529
人件費	158,223	△8,626	△5.2	166,849	201,568
その他総務管理費	90,955	△6,777	△6.9	97,732	100,961
徴収費	50,453	3,585	7.6	46,868	51,694
運営協議会費	1,594	0	0.0	1,594	1,618
趣旨普及費	8,382	△14,017	△62.6	22,399	7,945
合計	309,607	△25,835	△7.7	335,442	363,786

第2款　保険給付費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	23,592,899	22,813,211	96.7	0	779,688	3.3
23年度　E	23,134,640	22,668,620	98.0	0	466,020	2.0
増減 (D-E)F	458,259	144,591	△1.3	0	313,668	1.3
増減率 F/E	2.0	0.6	—	—	67.3	—

支出済額は228億1,321万1千円で、前年度に比べ1億4,459万1千円(0.6%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
療養諸費	20,219,679	13,041	0.1	20,206,638	19,824,890
高額療養費	2,378,325	127,892	5.7	2,250,433	2,169,511
移送費	7	△7	△50.0	14	0
出産育児諸費	159,022	△616	△0.4	159,638	168,913
葬祭諸費	15,810	2,760	21.1	13,050	14,070
精神・結核医療給付費	40,368	1,521	3.9	38,847	37,944
合　計	22,813,211	144,591	0.6	22,668,620	22,215,328

第3款　後期高齢者支援金等

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	4,097,656	4,097,655	100.0	0	1	0.0
23年度　E	3,737,805	3,737,804	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	359,851	359,851	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	9.6	9.6	—	—	0.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は40億9,765万5千円で、前年度に比べ3億5,985万1千円(9.6%)の増となっている。

第4款　前期高齢者納付金等

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	4,278	4,278	100.0	0	0	0.0
23年度　E	11,077	11,077	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	△6,799	△6,799	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△61.4	△61.4	—	—	0.0	—

支出済額は427万8千円で、前年度に比べ679万9千円(61.4%)の減となっている。

第5款　老人保健拠出金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	180	179	99.4	0	1	0.6
23年度　E	19,013	19,012	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	△18,833	△18,833	△0.6	0	0	0.6
増減率 F/E	△99.1	△99.1	—	—	0.0	—

支出済額は17万9千円で、前年度に比べ1,883万3千円(99.1%)の減となっている。

第6款　介護納付金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	1,620,171	1,620,170	100.0	0	1	0.0
23年度　E	1,500,094	1,500,094	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	120,077	120,076	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	8.0	8.0	—	—	皆増	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は16億2,017万円で、前年度に比べ1億2,007万6千円(8.0%)の増となっている。

第7款　共同事業拠出金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	3,588,802	3,390,006	94.5	0	198,796	5.5
23年度　E	3,263,031	3,256,665	99.8	0	6,366	0.2
増減 (D-E)F	325,771	133,341	△5.3	0	192,430	5.3
増減率 F/E	10.0	4.1	—	—	3022.8	—

支出済額は33億9,000万6千円で、前年度に比べ1億3,334万1千円(4.1%)の増となっている。

第8款　保健事業費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	240,547	201,054	83.6	0	39,493	16.4
23年度　E	223,130	201,956	90.5	0	21,174	9.5
増減 (D-E)F	17,417	△902	△6.9	0	18,319	6.9
増減率 F/E	7.8	△0.4	—	—	86.5	—

支出済額は2億105万4千円で、前年度に比べ90万2千円(0.4%)の減となっている。

第9款　基金積立金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	200	112	56.0	0	88	44.0
23年度　E	112	111	99.1	0	1	0.9
増減 (D-E)F	88	1	△43.1	0	87	43.1
増減率 F/E	78.6	0.9	—	—	8,700.0	—

支出済額は11万2千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款　公債費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	3,000	1,766	58.9	0	1,234	41.1
23年度　E	3,000	1,781	59.4	0	1,219	40.6
増減(D-E)F	0	△15	△0.5	0	15	0.5
増減率　F/E	0.0	△0.8	—	—	1.2	—

支出済額は176万6千円で、一時借入金の利子である。

第11款　諸支出金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度　D	354,252	329,934	93.1	0	24,318	6.9
23年度　E	232,002	218,062	94.0	0	13,940	6.0
増減(D-E)F	122,250	111,872	△0.9	0	10,378	0.9
増減率　F/E	52.7	51.3	—	—	74.4	—

支出済額は3億2,993万4千円で、前年度に比べ1億1,187万2千円(51.3%)の増となっている。これは主に、国庫支出金等の精算に伴う返還金等の償還金が1億2,269万3千円(66.1%)の増となったことによるものである。

第12款　予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款　繰上充用金

本年度の支出済額は9億9,020万8千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

公共下水道事業特別会計

平成２４年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳　　入	１３，３１８，５５１，２７７円
歳　　出	１３，１６２，１６１，５６７円
差引額	１５６，３８９，７１０円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		24年度 A	23年度 B	増減 C A－B	増減率 C／B
予算現額 D		14,815,347	14,722,730	92,617	0.6
歳入決算額 E		13,318,551	13,732,753	△414,202	△3.0
歳出決算額 F		13,162,161	13,578,564	△416,403	△3.1
実質収支額（E－F）G		156,390	154,189	2,201	1.4
前年度実質収支額 H		154,189	80,402	73,787	91.8
単年度収支額（G－H）I		2,201	73,787	△71,586	△97.0
予算執行率	歳入 E／D	89.9	93.3	△3.4	
	歳出 F／D	88.8	92.2	△3.4	

本年度は、前年度に比べ歳入で４億1,420万２千円(3.0%)、歳出で４億1,640万３千円(3.1%)それぞれ減となったが、実質収支額は１億5,639万円の黒字、単年度収支額においても220万１千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

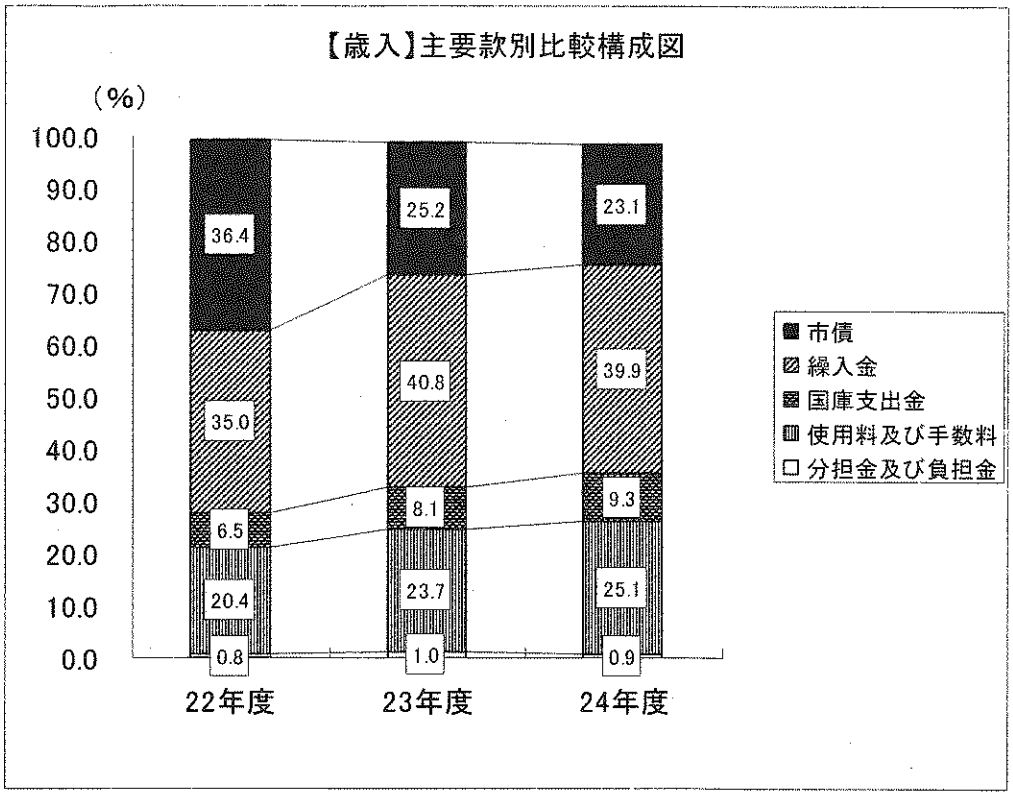
(単位：千円・%)

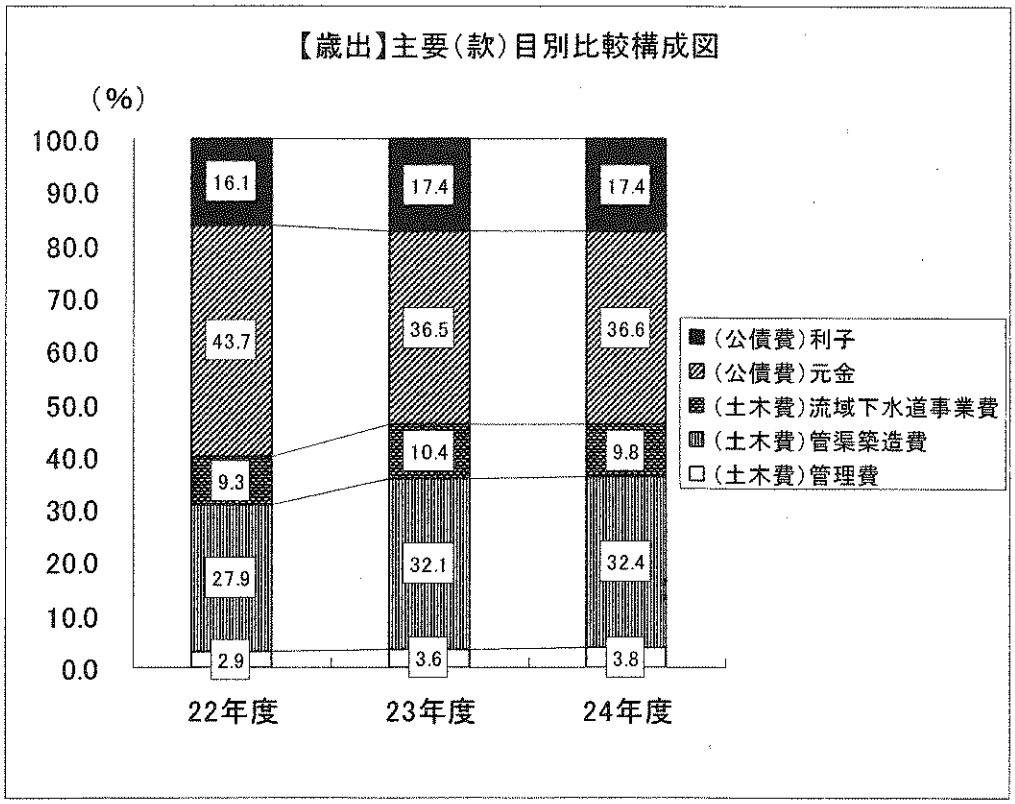
款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
分担金及び負担金	122,760	0.9	△9,053	△6.9	131,813	131,729
使用料及び手数料	3,337,516	25.1	77,741	2.4	3,259,775	3,266,091
国庫支出金	1,245,900	9.3	133,130	12.0	1,112,770	1,032,300
府支出金	—	—	—	—	—	27,314
繰入金	5,313,195	39.9	△295,337	△5.3	5,608,532	5,601,505
繰越金	154,189	1.2	73,787	91.8	80,402	26,031
諸収入	73,891	0.5	△3,570	△4.6	77,461	81,650
市債	3,071,100	23.1	△390,900	△11.3	3,462,000	5,822,100
歳入合計	13,318,551	100.0	△414,202	△3.0	13,732,753	15,988,720

【歳出】

(単位：千円・%)

款(目)区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
土木費	6,055,084	46.0	△200,050	△3.2	6,255,134	6,381,974
管理費	496,865	3.8	4,689	1.0	492,176	461,007
管渠築造費	4,263,323	32.4	△96,740	△2.2	4,360,063	4,441,153
流域下水道事業費	1,294,896	9.8	△107,999	△7.7	1,402,895	1,479,814
公債費	7,107,077	54.0	△216,353	△3.0	7,323,430	9,519,779
元金	4,816,327	36.6	△143,842	△2.9	4,960,169	6,954,048
利子	2,290,750	17.4	△72,511	△3.1	2,363,261	2,565,731
諸支出金	—	—	—	—	—	6,565
歳出合計	13,162,161	100.0	△416,403	△3.1	13,578,564	15,908,318


【歳入】主要款別比較構成図
(%)
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
36.4
35.0
6.5
20.4
0.8
25.2
40.8
8.1
23.7
1.0
23.1
39.9
9.3
25.1
0.9
22年度
23年度
24年度
市債
繰入金
国庫支出金
使用料及び手数料
分担金及び負担金


【歳出】主要(款)目別比較構成図
(%)
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
16.1
43.7
9.3
27.9
2.9
17.4
36.5
10.4
32.1
3.6
17.4
36.6
9.8
32.4
3.8
22年度
23年度
24年度
(公債費)利子
(公債費)元金
(土木費)流域下水道事業費
(土木費)管渠築造費
(土木費)管理費

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
総人口 A(人)	270,029	△1,037	△0.4	271,066	271,505
整備区域内人口 B(人)	237,085	4,537	2.0	232,548	226,546
人口普及率 B/A (%)	87.8	2.0	—	85.8	83.4
処理区域内人口 C(人)	223,432	7,231	3.3	216,201	211,502
処理区域内人口普及率 C/A (%)	82.7	2.9	—	79.8	77.9
整備面積(ha)	2,531.32	73.08	3.0	2,458.24	2,378.08
処理区域面積(ha)	2,390.46	75.77	3.3	2,314.69	2,266.43
都市浸水対策達成率 (%)	84.5	2.2	—	82.3	79.7
処理区域内戸数 D (戸)	74,120	2,338	3.3	71,782	70,110
水洗化戸数 E (戸)	66,256	1,931	3.0	64,325	62,586
水洗化率 E/D (%)	89.4	△0.2	—	89.6	89.3

(資料：土木部)

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 (整備面積 2,531.32－(恩智排水区 46.12+北高安排水区 3.24＋南高安排水区6.71)＝2,475.25ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したもの。

(注2)各数値は、年度末現在の数値である。

本年度末の公共下水道整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 87.8%となり、処理区域面積は新たに 75.77ha の供用開始を行い延べ 2,390.46ha となった。

また、水洗化戸数は 1,931 戸増加し累計で 66,256 戸となったが、処理区域内戸数の大幅な増加に伴い、水洗化率は 0.2 ポイント減の 89.4%となっている。

歳　　入

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C／A	対調定額 C／B
24年度　D	14,815,347	13,407,413	13,318,551	4,017	84,845	89.9	99.3
23年度　E	14,722,730	13,828,412	13,732,753	8,207	87,452	93.3	99.3
増減 (D-E) F	92,617	△420,999	△414,202	△4,190	△2,607	△3.4	0.0
増減率　F/E	0.6	△3.0	△3.0	△51.1	△3.0	—	—

収入済額は133億1,855万1千円で、前年度に比べて4億1,420万2千円(3.0%)の減となり、予算現額に対する収入率は3.4ポイント減の89.9%、調定額に対する収入率は99.3%で同率となっている。

また、不納欠損額は401万7千円で前年度に比べ419万円(51.1%)の減、収入未済額は8,484万5千円で260万7千円(3.0%)の減となっている。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C／B
24年度　D	102,917	129,618	122,760	209	6,649	94.7
23年度　E	144,391	136,598	131,813	133	4,652	96.5
増減 (D-E) F	△41,474	△6,980	△9,053	76	1,997	△1.8
増減率　F/E	△28.7	△5.1	△6.9	57.1	42.9	—

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億2,276万円で、前年度に比べて905万3千円(6.9%)の減となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C／B
24年度 D	3,415,177	3,419,520	3,337,516	3,808	78,196	97.6
23年度 E	3,245,816	3,350,649	3,259,775	8,074	82,800	97.3
増減 (D-E) F	169,361	68,871	77,741	△4,266	△4,604	0.3
増減率 F/E	5.2	2.1	2.4	△52.8	△5.6	—

収入済額は33億3,751万6千円で、その内訳は公共下水道使用料が33億3,725万3千円、指定業者指定等手数料などが26万3千円となっており、前年度に比べ7,774万1千円(2.4%)の増となっている。

収入率(対調定額)は前年度と比べて0.3ポイント良化し、収入未済額及び不納欠損額はともに減少している。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増　減	増減率		
調　定　額	3,419,257	68,963	2.1	3,350,294	3,363,092
現　年　分	3,340,356	78,637	2.4	3,261,719	3,265,193
滞納繰越分	78,901	△9,674	△10.9	88,575	97,899
収入済額	3,337,253	77,833	2.4	3,259,420	3,263,317
現　年　分	3,297,110	81,332	2.5	3,215,778	3,212,074
滞納繰越分	40,143	△3,499	△8.0	43,642	51,243
不納欠損額	3,808	△4,266	△52.8	8,074	6,632
現　年　分	0	0	—	0	0
滞納繰越分	3,808	△4,266	△52.8	8,074	6,632
収入未済額	78,196	△4,604	△5.6	82,800	93,143
現　年　分	43,246	△2,695	△5.9	45,941	53,119
滞納繰越分	34,950	△1,909	△5.2	36,859	40,024
収　入　率	97.6	0.3	—	97.3	97.0
現　年　分	98.7	0.1	—	98.6	98.4
滞納繰越分	50.9	1.6	—	49.3	52.3

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率 C/B
24年度 D	1,955,900	1,245,900	1,245,900	100.0
23年度 E	1,497,740	1,112,770	1,112,770	100.0
増減 (D-E)F	458,160	133,130	133,130	0.0
増減率 F/E	30.6	12.0	12.0	—

収入済額は、国庫補助対象事業量の増に伴い前年度に比べ1億3,313万円(12.0%)増の12億4,590万円となっている。

第4款 繰入金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率 C/B
24年度 D	5,313,195	5,313,195	5,313,195	100.0
23年度 E	5,623,532	5,608,532	5,608,532	100.0
増減 (D-E)F	△310,337	△295,337	△295,337	0.0
増減率 F/E	△5.5	△5.3	△5.3	—

収入済額は53億1,319万5千円で、前年度に比べ2億9,533万7千円(5.3%)の減となっている。これは、一般会計との負担区分に基づき、雨水処理経費などに対し繰入れされたものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
雨水処理負担金	4,064,978	△184,225	△4.3	4,249,203	4,206,191
水質規制に要する経費	9,128	1,141	14.3	7,987	8,866
不明水処理費	19,202	748	4.1	18,454	16,712
高度処理費	17,204	1,576	10.1	15,628	10,139
臨時財政特例債等	501,178	△23,135	△4.4	524,313	416,050
流域下水道建設費	197	△1,169	△85.6	1,366	1,613
下水道普及特別対策事業	655,133	1,333	0.2	653,800	665,686
緊急下水道整備特定事業	30,314	1	0.0	30,313	30,313
建設費公費負担分	2,991	△94,412	△96.9	97,403	236,458
地方公営企業法の適用に要する経費	3,705	2,447	194.5	1,258	—
その他	9,165	358	4.1	8,807	9,477
合計	5,313,195	△295,337	△5.3	5,608,532	5,601,505

(資料：土木部)

前年度と比べた主な増減は、地方公営企業法の適用に要する経費で244万7千円(194.5%)増の370

万5千円、雨水処理負担金で1億8,422万5千円(4.3%)減の40億6,497万8千円となっている。

第5款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額A	調定額B	収入済額 C	収入率 C/B
24年度　D	10	154,189	154,189	100.0
23年度　E	10	80,402	80,402	100.0
増減 (D-E) F	0	73,787	73,787	0.0
増減率　F/E	0.0	91.8	91.8	—

収入済額は1億5,418万9千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
24年度　D	10,448	73,891	73,891	100.0
23年度　E	8,141	77,461	77,461	100.0
増減 (D-E) F	2,307	△3,570	△3,570	0.0
増減率　F/E	28.3	△4.6	△4.6	—

収入済額は7,389万1千円で、前年度に比べ357万円(4.6%)の減となっている。これは、主に寝屋川南部・大和川下流流域下水道維持管理費負担金返還金の減等によるものである。

第7款 市　　債

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額A	調定額 B	収入済額C	収入率 C/B
24年度　D	4,017,700	3,071,100	3,071,100	100.0
23年度　E	4,203,100	3,462,000	3,462,000	100.0
増減 (D-E) F	△185,400	△390,900	△390,900	0.0
増減率　F/E	△4.4	△11.3	△11.3	—

収入済額は、主に地方債の繰上償還を実施するための借換債の皆減により30億7,110万円となっている。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

（単位：千円・%）

項目＼年度		24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
前年度末残高　A		102,245,908	△1,498,169	△1.4	103,744,077	104,876,025
当年度発行額　B		3,071,100	△390,900	△11.3	3,462,000	5,822,100
当年度元利償還額		7,106,052	△216,396	△3.0	7,322,448	9,516,295
内訳	元金　C	4,816,327	△143,842	△2.9	4,960,169	6,954,048
	利　子	2,289,725	△72,554	△3.1	2,362,279	2,562,247
当年度末残高 A＋B－C		100,500,681	△1,745,227	△1.7	102,245,908	103,744,077
歳入総額に占める市債の割合		23.1	△2.1	－	25.2	36.4

(注)歳入総額に占める市債の割合＝当年度発行額/歳入決算額

歳　　出

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額 C	C／A
24年度 D	14,815,347	13,162,161	88.8	1,605,000	48,186	0.3
23年度 E	14,722,730	13,578,564	92.2	1,120,000	24,166	0.2
増減(D-E) F	92,617	△416,403	△3.4	485,000	24,020	0.1
増減率 F/E	0.6	△3.1	—	43.3	99.4	—

支出済額は131億6,216万1千円で、前年度に比べ4億1,640万3千円(3.1%)の減となっており、予算現額に対する執行率は88.8%、翌年度繰越額16億500万円、不用額4,818万6千円となっている。

翌年度繰越事業については次のとおりである。

（繰越明許費）

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
土木費	公共下水道事業費	公共下水道事業	1,605,000	—	1,605,000	—

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土木費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	支出済額B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額C	C／A
24年度 D	7,704,045	6,055,084	78.6	1,605,000	43,961	0.6
23年度 E	7,393,278	6,255,134	84.6	1,120,000	18,144	0.2
増減(D-E) F	310,767	△200,050	△6.0	485,000	25,817	0.4
増減率 F/E	4.2	△3.2	—	43.3	142.3	—

支出済額は60億5,508万4千円で、管渠築造費及び流域下水道事業費の減等に伴い、前年度に比べ2億5万円(3.2%)の減となっており、翌年度繰越額16億500万円、不用額4,396万1千円となっている。

土木費の内訳は、管理費で468万9千円(1.0%)の増、管渠築造費で9,674万円(2.2%)の減、流域下水道事業費で1億799万9千円（7.7%）の減となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目(節)区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
管理費	496,865	4,689	1.0	492,176	461,007
人件費	123,595	△17,426	△12.4	141,021	123,995
報償費	8,317	△606	△6.8	8,923	10,062
委託料	166,055	14,809	9.8	151,246	144,155
工事請負費	77,036	△1,743	△2.2	78,779	78,866
その他	121,862	9,655	8.6	112,207	103,929
管渠築造費	4,263,323	△96,740	△2.2	4,360,063	4,441,153
人件費	298,517	△20,843	△6.5	319,360	340,885
委託料	525,340	137,040	35.3	388,300	347,518
工事請負費	2,864,949	△74,617	△2.5	2,939,566	2,922,427
補償、補填及び賠償金	552,872	△137,558	△19.9	690,430	809,228
その他	21,645	△762	△3.4	22,407	21,095
流域下水道事業費	1,294,896	△107,999	△7.7	1,402,895	1,479,814
土木費合計	6,055,084	△200,050	△3.2	6,255,134	6,381,974

第2款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額 C	C／A
24年度 D	7,109,056	7,107,077	100.0	0	1,979	0.0
23年度 E	7,325,452	7,323,430	100.0	0	2,022	0.0
増減 (D-E) F	△216,396	△216,353	0.0	0	△43	0.0
増減率 F/E	△3.0	△3.0	—	—	△2.1	—

支出済額は71億707万7千円で、前年度に比べ2億1,635万3千円(3.0%)の減となっている。
この主な要因は、地方債の繰上償還元金の皆減によるものである。
公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
公債費	7,107,077	△216,353	△3.0	7,323,430	9,519,779
元金	4,816,327	△143,842	△2.9	4,960,169	6,954,048
利子	2,290,750	△72,511	△3.1	2,363,261	2,565,731

第3款 予備費

本年度の予備費の充用額は175万4千円で、第1款土木費 第1項公共下水道事業費 第1目管理費(委託料)への充用である。

財 産 区 特 別 会 計

平成２４年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳　　入	２４９，２７８　円
歳　　出	２４９，２７８　円
差 引 額	０　円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		24年度　A	23年度　B	増減　C A－B	増減率 C／B
予算現額　D		4,393	4,852	△459	△9.5
歳入決算額　E		249	1,793	△1,544	△86.1
歳出決算額　F		249	1,793	△1,544	△86.1
実質収支額（E－F）G		0	0	0	－
前年度実質収支額　H		0	0	0	－
単年度収支額（G－H）I		0	0	0	－
予算執行率	歳入E／D	5.7	37.0	△31.3	
	歳出F／D	5.7	37.0	△31.3	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも154万4千円(86.1%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳　　入

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収　入　率	
				対予算現額C/A	対調定額C/B
24年度　D	4,393	249	249	5.7	100.0
23年度　E	4,852	1,793	1,793	37.0	100.0
増減 (D-E) F	△459	△1,544	△1,544	△31.3	0.0
増減率　F/E	△9.5	△86.1	△86.1	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　財 産 区 収 入

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率　C／B
24年度　D	3,165	142	142	100.0
23年度　E	3,177	157	157	100.0
増減 (D-E)　F	△12	△15	△15	0.0
増減率　F/E	△0.4	△9.6	△9.6	—

収入済額は、前年度に比べ1万5千円(9.6%)減の14万2千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分			収 入 済 額	収　入　内　訳
財 産 区 基金収入	財産運用収入	基金利子	54	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	88	財産区基金繰入金
合　　計			142	

基金繰入金8万8千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款　地 区 財 産 区 収 入

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率　C／B
24年度　D	1,228	107	107	100.0
23年度　E	1,675	1,636	1,636	100.0
増減 (D-E)　F	△447	△1,529	△1,529	0.0
増減率　F/E	△26.7	△93.5	△93.5	—

収入済額は、前年度に比べ152万9千円(93.5%)減の10万7千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	収　入　済　額	収　入　内　訳	
		基金利子及び配当金	財産区基金繰入金
万願寺財産区収入	24	24	—
亀井財産区収入	51	51	—
黒谷財産区収入	14	14	—
垣内財産区収入	18	18	—
楽音寺財産区収入	0	—	0
合　　計	107	107	0

歳　　出

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額　A	支出済額　B	執行率B／A	翌年度繰越額	不用額 C	C／A
24年度 D	4,393	249	5.7	0	4,144	94.3
23年度 E	4,852	1,793	37.0	0	3,059	63.0
増減(D-E) F	△459	△1,544	△31.3	0	1,085	31.3
増減率 F/E	△9.5	△86.1	—	—	35.5	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　財　産　区　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額 C	C／A
24年度 D	1,665	142	8.5	0	1,523	91.5
23年度 E	1,677	157	9.4	0	1,520	90.6
増減(D-E) F	△12	△15	△0.9	0	3	0.9
増減率 F/E	△0.7	△9.6	—	—	0.2	—

支出済額は、前年度に比べ1万5千円(9.6%)減の14万2千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分		支出済額	支出内訳
財産区費	総務費	88	全財産区共通経費等
	基金積立金	54	財産区基金の利子積立金
合計		142	

第2款 地区財産区費

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不用額 C	C／A
24年度 D	1,228	107	8.7	0	1,121	91.3
23年度 E	1,675	1,636	97.7	0	39	2.3
増減(D-E) F	△447	△1,529	△89.0	0	1,082	89.0
増減率 F/E	△26.7	△93.5	—	—	2,774.4	—

支出済額は、前年度に比べ152万9千円(93.5%)減の10万7千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	支出済額	支出内訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	24	24	—
亀井財産区費	51	51	—
黒谷財産区費	14	14	—
垣内財産区費	18	18	—
楽音寺財産区費	0	—	0
合計	107	107	0

第3款 予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

平成２４年度介護保険事業特別会計決算額は

歳　　入	１８，６２２，１１８，１１４円
歳　　出	１８，５１１，９６６，３４４円
差 引 額	１１０，１５１，７７０円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		24年度　A	23年度　B	増減　C A－B	増減率 C／B
予算現額　D		18,864,381	18,118,871	745,510	4.1
歳入決算額　E		18,622,118	17,949,970	672,148	3.7
歳出決算額　F		18,511,966	17,814,253	697,713	3.9
実質収支額　(E-F)　G		110,152	135,717	△25,565	△18.8
前年度実質収支額　H		135,717	292,924	△157,207	△53.7
単年度収支額　(G-H)　I		△25,565	△157,207	131,642	83.7
予算執行率	歳入E/D	98.7	99.1	△0.4	
	歳出F/D	98.1	98.3	△0.2	

本年度は、前年度に比べ歳入で６億7,214万８千円(3.7%)、歳出で６億9,771万３千円(3.9%)それぞれ増となり、実質収支額は１億1,015万２千円の黒字となったが、単年度収支額においては2,556万５千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

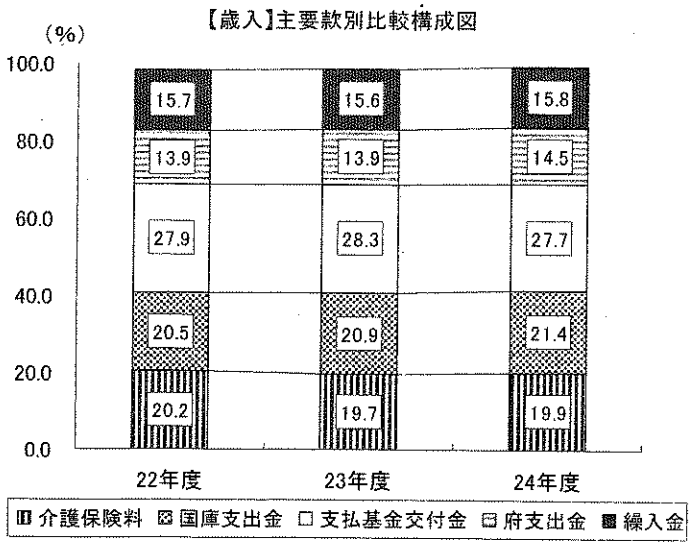
(単位：千円・%)

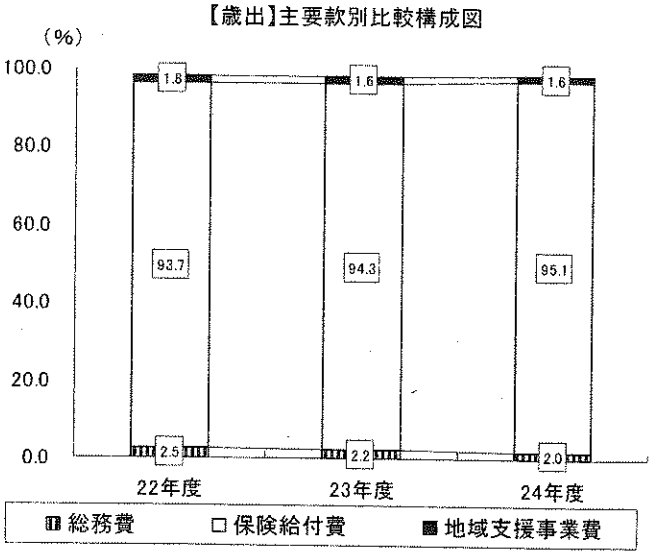
款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
介護保険料	3,694,009	19.9	160,091	4.5	3,533,918	3,489,929
使用料及び手数料	18	0.0	3	20.0	15	11
国庫支出金	3,990,190	21.4	230,879	6.1	3,759,311	3,550,177
支払基金交付金	5,153,137	27.7	82,611	1.6	5,070,526	4,839,167
府支出金	2,702,847	14.5	212,131	8.5	2,490,716	2,408,341
財産収入	1,066	0.0	△374	△26.0	1,440	1,667
繰入金	2,942,314	15.8	144,774	5.2	2,797,540	2,723,190
諸収入	2,820	0.0	△760	△21.2	3,580	2,524
繰越金	135,717	0.7	△157,207	△53.7	292,924	307,257
歳入合計	18,622,118	100.0	672,148	3.7	17,949,970	17,322,263

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務費	367,099	2.0	△24,153	△6.2	391,252	418,917
保険給付費	17,597,147	95.1	792,664	4.7	16,804,483	15,951,144
地域支援事業費	303,090	1.6	8,609	2.9	294,481	302,350
特別対策事業費	0	0.0	0	—	0	50
基金積立金	165,818	0.9	△6,047	△3.5	171,865	210,446
諸支出金	78,812	0.4	△73,360	△48.2	152,172	146,432
歳出合計	18,511,966	100.0	697,713	3.9	17,814,253	17,029,339





介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

（単位：人・件・%）

項目＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度
人口 A	270,029	△1,037	△0.4	271,066
第1号被保険者数 B	66,899	2,707	4.2	64,192
前期高齢者 65以上75歳未満	37,668(56.3%)	1,122	3.1	36,546(56.9%)
後期高齢者 75歳以上	29,231(43.7%)	1,585	5.7	27,646(43.1%)
高齢化率 B／A	24.8	1.1	—	23.7
第2号被保険者数	90,778	△696	△0.8	91,474
要介護・要支援認定申請件数	13,657	860	6.7	12,797
転入申請	209	72	52.6	137
新規申請	3,710	358	10.7	3,352
更新・変更申請	9,738	430	4.6	9,308
要介護・要支援認定者数	12,521	971	8.4	11,550
要支援1	1,871(14.9%)	303	19.3	1,568(13.6%)
要支援2	1,949(15.6%)	328	20.2	1,621(14.0%)
要介護1	1,838(14.7%)	145	8.6	1,693(14.7%)
要介護2	2,324(18.6%)	57	2.5	2,267(19.6%)
要介護3	1,540(12.3%)	△3	△0.2	1,543(13.4%)
要介護4	1,505(12.0%)	23	1.6	1,482(12.8%)
要介護5	1,494(11.9%)	118	8.6	1,376(11.9%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	7,577	448	6.3	7,129
施設介護サービス受給者数	1,460	△21	△1.4	1,481
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	622	85	15.8	537

（注1）人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。　（資料：介護保険課）

（注2）第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は66,899人で、前年度に比べ2,707人(4.2%)増となった。高齢化率は前年度に比べ1.1ポイント上昇し24.8%となった。また、第2号被保険者数は90,778人で、前年度に比べ696人(0.8%)減となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて860件(6.7%)増となった。これは、認定有効期間が最大2年間のため、更新申請が毎年交互に増減していることによるものである。

要介護・要支援認定者数は合計12,521人で、前年度に比べて971人(8.4%)増となっている。

介護サービスの受給状況は、前年度に比べ居宅介護(介護予防)サービス受給者数で448人(6.3%)増、施設介護サービス受給者数で21人(1.4%)減、地域密着型(介護予防)サービス受給者数で85人(15.8%)増となった。介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ512人(5.6%)増となった。

平成25年3月末現在の市内施設介護サービス事業者は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が14ヵ所で定員881人、介護老人保健施設が5ヵ所で定員471人、介護療養型医療施設が3ヵ所で定員240人、地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)が5ヵ所で定員145人(内1ヵ所定員29人は平成24年度新設)となっている。

歳　　入

決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
24 年度 D	18,864,381	18,882,071	18,622,118	58,530	207,188	98.7	98.6
23 年度 E	18,118,871	18,214,812	17,949,970	53,326	217,311	99.1	98.5
増減 (D-E) F	745,510	667,259	672,148	5,204	△10,123	△0.4	0.1
増減率 F/E	4.1	3.7	3.7	9.8	△4.7	—	—

（注）収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は186億2,211万8千円で、前年度に比べ6億7,214万8千円(3.7%)増となり、予算現額に対する収入率は98.7%で0.4ポイント減、調定額に対する収入率は98.6%で0.1ポイント増となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　介 護 保 険 料

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率C/B
24 年度 D	3,692,420	3,953,870	3,694,009	58,530	207,096	93.3
23 年度 E	3,532,738	3,798,633	3,533,918	53,326	217,184	92.9
増減(D-E) F	159,682	155,237	160,091	5,204	△10,088	0.4
増減率F/E	4.5	4.1	4.5	9.8	△4.6	—

（注1）　収入済額には還付未済額を含む。

（注2）　収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は36億9,400万9千円で、前年度に比べ1億6,009万1千円(4.5%)増となっている。

第1号被保険者の保険料は、それぞれの所得に応じて区分されており、平成24年度は、所得段階を9段階から実質11段階へと細分化された。

不納欠損額は5,853万円で、前年度に比べ520万4千円(9.8%)増となったが、収入未済額は2億709万6千円で、前年度に比べ1,008万8千円(4.6%)減となり、収入率は93.3%で前年度に比べ0.4ポイント増となった。

第１号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
調定額	3,953,870	155,237	4.1	3,798,633	3,754,801
現年分	3,736,963	165,001	4.6	3,571,962	3,525,171
特別徴収	3,244,838	93,024	3.0	3,151,814	3,102,317
普通徴収	492,125	71,977	17.1	420,148	422,854
滞納繰越分	216,907	△9,764	△4.3	226,671	229,630
収入済額	3,694,009	160,091	4.5	3,533,918	3,489,929
現年分	3,669,363	160,864	4.6	3,508,499	3,459,628
特別徴収	3,250,032	92,944	2.9	3,157,088	3,107,683
普通徴収	419,331	67,920	19.3	351,411	351,945
滞納繰越分	24,646	△773	△3.0	25,419	30,301
不納欠損額	58,530	5,204	9.8	53,326	43,722
現年分	0	0	—	0	0
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	0	0	—	0	0
滞納繰越分	58,530	5,204	9.8	53,326	43,722
収入未済額	207,096	△10,088	△4.6	217,184	227,095
現年分	73,283	4,082	5.9	69,201	71,409
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	73,283	4,082	5.9	69,201	71,409
滞納繰越分	133,813	△14,170	△9.6	147,983	155,686
収入率	93.3	0.4	—	92.9	92.8
現年分	98.0	△0.1	—	98.1	98.0
特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普通徴収	85.1	1.6	—	83.5	83.1
滞納繰越分	11.3	0.1	—	11.2	13.2

（注１）収入済額には還付未済額を含む。　（資料：介護保険課）

（注２）収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

普通徴収分の現年分収入率は85.1%で、前年度に比べ1.6ポイント増となり、滞納繰越分は11.3%で0.1ポイント増となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ520万4千円(9.8%)増となり、増加傾向にある。

第2款 使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	30	18	18	100.0
23年度 E	25	15	15	100.0
増減(D-E) F	5	3	3	0.0
増減率F/E	20.0	20.0	20.0	—

収入済額は1万8千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	4,098,259	3,990,190	3,990,190	100.0
23年度 E	3,732,522	3,759,311	3,759,311	100.0
増減(D-E) F	365,737	230,879	230,879	0.0
増減率F/E	9.8	6.1	6.1	—

収入済額は39億9,019万円で、前年度に比べ2億3,087万9千円(6.1%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
国庫負担金	3,250,257	167,316	5.4	3,082,941	2,952,505
介護給付費負担金	3,250,257	167,316	5.4	3,082,941	2,952,505
国庫補助金	739,933	63,563	9.4	676,370	597,672
調整交付金	625,012	62,311	11.1	562,701	481,866
地域支援事業交付金（介護予防事業）	20,906	3,150	17.7	17,756	17,709
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	93,438	△1,796	△1.9	95,234	98,097
事業費補助金	577	△102	△15.0	679	—
合　計	3,990,190	230,879	6.1	3,759,311	3,550,177

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は 3.64%となり、前年度に比べ6,231万1千円(11.1%)増となっている。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	5,189,868	5,153,137	5,153,137	100.0
23年度 E	5,133,249	5,070,526	5,070,526	100.0
増減(D-E) F	56,619	82,611	82,611	0.0
増減率F/E	1.1	1.6	1.6	—

収入済額は51億5,313万7千円で、前年度に比べ8,261万1千円(1.6%)増となった。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものである。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
介護給付費交付金	5,128,886	83,929	1.7	5,044,957	4,812,720
地域支援事業支援交付金	24,251	△1,318	△5.2	25,569	26,447
合　計	5,153,137	82,611	1.6	5,070,526	4,839,167

第5款 府支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	2,670,135	2,702,847	2,702,847	100.0
23年度 E	2,479,049	2,490,716	2,490,716	100.0
増減(D-E) F	191,086	212,131	212,131	0.0
増減率F/E	7.7	8.5	8.5	—

収入済額は27億284万7千円で、前年度に比べ2億1,213万1千円(8.5%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
府負担金	2,539,078	104,857	4.3	2,434,221	2,350,438
介護給付費負担金	2,539,078	104,857	4.3	2,434,221	2,350,438
財政安定化基金交付金	103,865	103,865	皆増	—	—
府補助金	59,904	3,409	6.0	56,495	57,903
地域支援事業交付金（介護予防事業）	10,453	1,575	17.7	8,878	8,855
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	46,719	△898	△1.9	47,617	49,048
特別対策費補助金	0	0	—	0	0
大阪府地域福祉・子育て支援交付金	2,732	2,732	皆増	—	—
合計	2,702,847	212,131	8.5	2,490,716	2,408,341

府負担金の介護給付費負担金で1億485万7千円(4.3%)増、財政安定化基金交付金、府補助金の大阪府地域福祉・子育て支援交付金で皆増となった。

第6款 財産収入

（単位：千円・%）

区分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	1,414	1,066	1,066	100.0
23年度 E	1,397	1,440	1,440	100.0
増減(D-E) F	17	△374	△374	0.0
増減率F/E	1.2	△26.0	△26.0	—

収入済額は106万6千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰入金

（単位：千円・%）

区分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	3,074,863	2,942,314	2,942,314	100.0
23年度 E	2,945,148	2,797,540	2,797,540	100.0
増減(D-E) F	129,715	144,774	144,774	0.0
増減率F/E	4.4	5.2	5.2	—

収入済額は29億4,231万4千円で、前年度に比べ1億4,477万4千円(5.2%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
一般会計繰入金	2,619,768	80,450	3.2	2,539,318	2,462,375
介護給付費繰入金	2,199,457	99,174	4.7	2,100,283	1,993,762
地域支援事業繰入金（介護予防事業）	8,576	817	10.5	7,759	8,413
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	45,629	△664	△1.4	46,293	46,913
職員給与費等繰入金	178,420	△12,660	△6.6	191,080	197,174
事務費繰入金	187,686	△6,217	△3.2	193,903	216,063
特別対策費繰入金	0	0	—	0	50
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業・介護保険特別枠）	0	0	—	—	—
基金繰入金	322,546	64,324	24.9	258,222	260,815
介護給付費準備基金繰入金	322,546	118,438	58.0	204,108	204,459
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	—	△54,114	皆減	54,114	56,356
合計	2,942,314	144,774	5.2	2,797,540	2,723,190

一般会計繰入金は、前年度に比べ8,045万円(3.2%)増となっている。これは主として、職員給与費等繰入金で1,266万円(6.6%)減となったものの、保険給付費の増に伴い介護給付費繰入金で9,917万4千円(4.7%)増となったことによるものである。

また、基金繰入金は、前年度に比べ6,432万4千円(24.9%)増となっている。

第8款 諸収入

（単位：千円・%）

区分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収入率C/B
24年度 D	1,674	2,912	2,820	92	96.8
23年度 E	1,818	3,706	3,580	126	96.6
増減(D-E) F	△144	△794	△760	△34	0.2
増減率F/E	△7.9	△21.4	△21.2	△27.0	—

収入済額は282万円で、主に介護保険法第21条に係る損害賠償金、一次予防事業利用者負担金、二次予防事業利用者負担金などである。

第9款 繰　越　金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調　定　額B	収入済額C	収入率C/B
24年度 D	135,718	135,717	135,717	100.0
23年度 E	292,925	292,924	292,924	100.0
増減(D-E) F	△157,207	△157,207	△157,207	0.0
増減率F/E	△53.7	△53.7	△53.7	—

収入済額は1億3,571万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳　　出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	18,864,381	18,511,966	98.1	0	352,415	1.9
23年度 E	18,118,871	17,814,253	98.3	0	304,618	1.7
増減(D-E) F	745,510	697,713	△0.2	0	47,797	0.2
増減率 F/E	4.1	3.9	—	—	15.7	—

支出済額は185億1,196万6千円で、前年度に比べて6億9,771万3千円(3.9%)増となり、予算現額に対する執行率は98.1%、不用額は3億5,241万5千円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　総　　務　　費

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	393,896	367,099	93.2	0	26,797	6.8
23年度 E	414,859	391,252	94.3	0	23,607	5.7
増減(D-E) F	△20,963	△24,153	△1.1	0	3,190	1.1
増減率 F/E	△5.1	△6.2	—	—	13.5	—

支出済額は3億6,709万9千円で、前年度に比べ2,415万3千円(6.2%)減となり、予算執行率は93.2%、不用額は2,679万7千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務管理費	182,354	△27,320	△13.0	209,674	231,048
人件費	149,235	△10,429	△6.5	159,664	170,146
委託料	9,712	△12,654	△56.6	22,366	23,574
その他事務費	23,407	△4,237	△15.3	27,644	37,328
徴収費	19,361	445	2.4	18,916	20,900
介護認定審査会費	161,858	4,723	3.0	157,135	162,799
趣旨普及費	2,276	△54	△2.3	2,330	2,138
運営協議会費	1,250	△1,947	△60.9	3,197	2,032
合計	367,099	△24,153	△6.2	391,252	418,917

総務管理費は1億8,235万4千円で、前年度に比べ2,732万円(13.0%)減となっており、これは主として、介護保険システムの入れ替えによる保守委託料の減に伴い委託料で1,265万4千円(56.6%)、人件費で1,042万9千円(6.5%)減となったことによるものである。

介護認定審査会費は1億6,185万8千円で、前年度に比べ要介護・要支援認定申請件数等の増加により472万3千円(3.0%)増となった。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	17,814,231	17,597,147	98.8	0	217,084	1.2
23年度 E	17,037,263	16,804,483	98.6	0	232,780	1.4
増減(D-E) F	776,968	792,664	0.2	0	△15,696	△0.2
増減率 F/E	4.6	4.7	—	—	△6.7	—

支出済額は175億9,714万7千円で、前年度に比べ7億9,266万4千円(4.7%)増となり、予算現額に対する執行率は98.8%、不用額は2億1,708万4千円で、これは主として介護サービス等諸費である。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
介護サービス等諸費	15,756,092	633,691	4.2	15,122,401	14,363,909
居宅介護サービス給付費	8,361,915	472,237	6.0	7,889,678	7,403,196
地域密着型介護サービス給付費	1,542,802	155,844	11.2	1,386,958	1,218,634
施設介護サービス給付費	4,838,301	△27,783	△0.6	4,866,084	4,814,149
居宅介護福祉用具購入費	33,568	△810	△2.4	34,378	36,283
居宅介護住宅改修費	72,929	△4,856	△6.2	77,785	75,580
居宅介護サービス計画給付費	906,577	39,059	4.5	867,518	816,067
介護予防サービス等諸費	789,133	103,241	15.1	685,892	627,034
介護予防サービス給付費	639,567	90,718	16.5	548,849	499,218
地域密着型介護予防サービス給付費	7,941	1,994	33.5	5,947	6,112
介護予防福祉用具購入費	8,590	941	12.3	7,649	8,103
介護予防住宅改修費	40,778	△2,011	△4.7	42,789	39,199
介護予防サービス計画給付費	92,133	11,577	14.4	80,556	74,367
特例介護予防サービス計画給付費	124	22	21.6	102	35
その他諸費	14,543	358	2.5	14,185	15,842
審査支払手数料	14,543	358	2.5	14,185	15,842
高額介護サービス等費	398,322	29,939	8.1	368,383	346,010
高額介護サービス費	397,871	30,078	8.2	367,793	345,716
高額介護予防サービス費	451	△139	△23.6	590	294
高額医療合算介護サービス等費	38,172	△4,993	△11.6	43,165	62,339
高額医療合算介護サービス費	37,952	△5,152	△12.0	43,104	61,810
高額医療合算介護予防サービス費	220	159	260.7	61	529
特定入所者介護サービス等費	600,885	30,428	5.3	570,457	536,010
特定入所者介護サービス費	600,834	30,467	5.3	570,367	535,952
特定入所者介護予防サービス費	51	△39	△43.3	90	58
合計	17,597,147	792,664	4.7	16,804,483	15,951,144

また、八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における計画値と実績値は、次のとおりである。

（単位：人・%）

年度 / 計画項目	第5期				
	24年度			25年度	26年度
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値	計画値
介護保険施設及び居住系サービス利用者	2,388	2,217	92.8	2,401	2,635
介護保険施設サービス利用者	1,676	1,594	95.1	1,648	1,793
介護専用居住系サービス利用者	309	294	95.1	319	325
介護専用以外の居住系サービス利用者	403	329	81.6	434	517
居宅サービス利用者	6,632	7,273	109.7	7,008	6,803

（注）実績値は、月次データの年間合計値の月平均値　　（資料：介護保険課）

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値2,388人に対し、実績値は2,217人であり、計画値に対する実績値の割合（計画比）は92.8%となった。居宅サービス利用者においては、計画値6,632人に対し、実績値は7,273人であり計画値に対する実績値の割合（計画比）は109.7%となった。

第3款 地域支援事業費

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	326,058	303,090	93.0	0	22,968	7.0
23年度 E	319,737	294,481	92.1	0	25,256	7.9
増減(D-E) F	6,321	8,609	0.9	0	△2,288	△0.9
増減率 F/E	2.0	2.9	—	—	△9.1	—

支出済額は3億309万円で、前年度に比べ860万9千円(2.9%)増となり、予算現額に対する執行率は93.0%、不用額は2,296万8千円となっており、内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増減	増減率		
介護予防事業費	69,138	6,561	10.5	62,577	67,883
二次予防事業費	30,781	9,333	43.5	21,448	25,177
一次予防事業費	38,357	△2,772	△6.7	41,129	42,706
包括的支援事業・任意事業費	233,952	2,048	0.9	231,904	234,467
包括的支援事業費	204,784	2,035	1.0	202,749	202,726
介護給付等費用適正化事業費	11,601	5,244	82.5	6,357	6,090
家族介護支援事業費	12,060	1,375	12.9	10,685	10,127
その他事業費	5,507	△6,606	△54.5	12,113	15,524
合　　計	303,090	8,609	2.9	294,481	302,350

介護予防事業費は、前年度に比べ656万1千円(10.5%)増となった。これは主として、二次予防事業において対象者が増えたことにより、二次予防事業費が933万3千円(43.5%)増となったことによるものである。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ204万8千円(0.9%)増となった。これは主として、国・府の方針により介護給付適正化事業をより一層推進したため、介護給付等費用適正化事業費が増となったことによるものである。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	886	0	0.0	0	886	100.0
23年度 E	955	0	0.0	0	955	100.0
増減(D-E) F	△69	0	0.0	0	△69	0.0
増減率 F/E	△7.2	0	—	—	△7.2	—

支出済額は0千円(520円)で、予算現額に対する執行率は0.0%となっている。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	243,736	165,818	68.0	0	77,918	32.0
23年度 E	187,433	171,865	91.7	0	15,568	8.3
増減(D-E) F	56,303	△6,047	△23.7	0	62,350	23.7
増減率 F/E	30.0	△3.5	—	—	400.5	—

支出済額は1億6,581万8千円で、前年度に比べ604万7千円(3.5%)減となっている。

これは、第1号被保険者保険料において生じた剰余金等を介護保険給付費準備基金へ積み立てたものである。

第6款 諸支出金

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	80,574	78,812	97.8	0	1,762	2.2
23年度 E	153,624	152,172	99.1	0	1,452	0.9
増減(D-E) F	△73,050	△73,360	△1.3	0	310	1.3
増減率 F/E	△47.6	△48.2	—	—	21.3	—

支出済額は7,881万2千円で、前年度に比べ7,336万円(48.2%)減となった。これは主として、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

平成２４年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳　　入	５，０５１，８０３，０４８　円
歳　　出	４，９４５，５１７，５０５　円
差 引 額	１０６，２８５，５４３　円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		24年度　A	23年度　B	増減　C A－B	増減率 C／B
予算現額　D		5,010,093	4,537,022	473,071	10.4
歳入決算額　E		5,051,803	4,566,359	485,444	10.6
歳出決算額　F		4,945,518	4,479,776	465,742	10.4
実質収支額　(E-F)　G		106,285	86,583	19,702	22.8
前年度実質収支額　H		86,583	30,270	56,313	186.0
単年度収支額　(G-H)　I		19,702	56,313	△36,611	△65.0
予算執行率	歳入 E/D	100.8	100.6	0.2	
	歳出 F/D	98.7	98.7	0.0	

本年度は、前年度に比べ歳入で４億8,544万４千円(10.6%)、歳出で４億6,574万２千円(10.4%)それぞれ増となり、実質収支額では１億628万５千円の黒字、単年度収支額でも1,970万２千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
後期高齢者医療保険料	2,369,969	46.9	244,624	11.5	2,125,345	2,053,314
使用料及び手数料	14	0.0	△6	△30.0	20	14
繰入金	2,563,874	50.8	185,258	7.8	2,378,616	2,231,411
繰越金	86,583	1.7	56,313	186.0	30,270	29,015
諸収入	31,363	0.6	△745	△2.3	32,108	62,550
歳入合計	5,051,803	100.0	485,444	10.6	4,566,359	4,376,304

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分＼年度	24年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務費	85,301	1.7	△8,543	△9.1	93,844	101,825
後期高齢者医療広域連合納付金	4,855,184	98.2	474,213	10.8	4,380,971	4,239,240
諸支出金	5,033	0.1	72	1.5	4,961	4,969
歳出合計	4,945,518	100.0	465,742	10.4	4,479,776	4,346,034

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：人・%)

項目		24年度 人数等	24年度 構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度 人数等	22年度 人数等
被保険者数 A		28,271	100.0	1,404	5.2	26,867	25,674
一定の障がいがあると認定された人	65～69歳	77	0.3	△51	△39.8	128	188
	70～74歳	417	1.5	△14	△3.2	431	443
	75～79歳	13,130	46.4	573	4.6	12,557	11,906
	80～84歳	8,065	28.5	617	8.3	7,448	7,119
	85～89歳	4,194	14.8	173	4.3	4,021	3,757
	90～94歳	1,759	6.2	87	5.2	1,672	1,672
	95～99歳	554	2.0	15	2.8	539	522
	100歳～	75	0.3	4	5.6	71	67
人口 B		270,029		△1,037	△0.4	271,066	271,505
人口に占める被保険者の割合 A/B		10.5		0.6		9.9	9.5

(注)人口等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は28,271人で、前年度に比べ1,404人(5.2%)の増となっており、人口に占める被保険者の割合は10.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

歳　　入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C／A	対調定額 C／B
24 年 度 D	5,010,093	5,097,644	5,051,803	2,239	47,543	100.8	99.1
23 年 度 E	4,537,022	4,607,315	4,566,359	8,141	36,444	100.6	99.1
増減(D - E)F	473,071	490,329	485,444	△5,902	11,099	0.2	0.0
増減率　F/E	10.4	10.6	10.6	△72.5	30.5	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は50億5,180万3千円で、前年度に比べ4億8,544万4千円(10.6%)の増であり、予算現額に対する収入率は100.8%で0.2ポイントの増、調定額に対する収入率は前年度と同じく99.1%となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区　分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
24 年 度 D	2,319,151	2,415,810	2,369,969	2,239	47,543	97.9
23 年 度 E	2,081,554	2,166,300	2,125,345	8,141	36,444	97.9
増減(D - E)F	237,597	249,510	244,624	△5,902	11,099	0.0
増減率　F/E	11.4	11.5	11.5	△72.5	30.5	—

(注)　収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は23億6,996万9千円で、前年度に比べ2億4,462万4千円(11.5%)の増となっている。

不納欠損額は223万9千円で、前年度に比べ590万2千円(72.5%)の減、収入未済額は4,754万3千円で1,109万9千円(30.5%)の増となり、調定額に対する収入率は前年度と同じく97.9%となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において個人ごとに決定される。保険料の基準は2年ごとに広域連合の条例で決定されるが、本年度は被保険者均等割額で2,792円(5.7%)、所得割率で0.83%、賦課限度額で50,000円それぞれ前年度より基準アップの改定がなされ、被保険者均等割額が51,828円、所得割率が10.17%、賦課限度額が550,000円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
調定額	2,415,810	249,510	11.5	2,166,300	2,095,877
現年分	2,379,672	254,105	12.0	2,125,567	2,059,369
特別徴収	1,189,244	73,973	6.6	1,115,271	1,076,190
普通徴収	1,190,428	180,132	17.8	1,010,296	983,179
滞納繰越分	36,138	△4,595	△11.3	40,733	36,508
収入済額	2,369,969	244,624	11.5	2,125,345	2,053,314
現年分	2,359,004	248,935	11.8	2,110,069	2,040,812
特別徴収	1,192,189	73,840	6.6	1,118,349	1,079,369
普通徴収	1,166,815	175,095	17.7	991,720	961,443
滞納繰越分	10,965	△4,311	△28.2	15,276	12,502
不納欠損額	2,239	△5,902	△72.5	8,141	5,835
現年分	0	0	—	0	0
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	0	0	—	0	0
滞納繰越分	2,239	△5,902	△72.5	8,141	5,835
収入未済額	47,543	11,099	30.5	36,444	41,040
現年分	24,600	5,508	28.8	19,092	22,778
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	24,600	5,508	28.8	19,092	22,778
滞納繰越分	22,943	5,591	32.2	17,352	18,262
収入率	97.9	0.0	—	97.9	97.8
現年分	99.0	△0.1	—	99.1	98.9
特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普通徴収	97.9	△0.2	—	98.1	97.7
滞納繰越分	30.3	△7.1	—	37.4	34.0

（注） 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

保険料の徴収方法については、原則として年額18万円以上の年金受給者が年金支給の際に天引きとなる「特別徴収」と、納付書や口座振替で納入してもらう「普通徴収」に分かれている。

保険料の収入率は97.9%で前年度と同率となっている。現年分の収入率は99.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分の収入率は30.3%で前年度に比べ7.1ポイント悪化している。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	収入率C／B
24年度 D	30	14	14	100.0
23年度 E	20	20	20	100.0
増減 (D-E)F	10	△6	△6	0.0
増減率 F/E	50.0	△30.0	△30.0	—

収入済額は1万4千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰　入　金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	収入率C／B
24年度 D	2,574,545	2,563,874	2,563,874	100.0
23年度 E	2,394,077	2,378,616	2,378,616	100.0
増減 (D-E) F	180,468	185,258	185,258	0.0
増減率 F/E	7.5	7.8	7.8	—

収入済額は25億6,387万4千円で、前年度に比べ1億8,525万8千円(7.8%)の増となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度		23年度	22年度
		増　減	増減率		
一般会計繰入金	2,563,874	185,258	7.8	2,378,616	2,231,411
職員給与費等繰入金	38,228	△9,304	△19.6	47,532	61,703
事務費繰入金	102,808	6,444	6.7	96,364	96,948
医療給付費負担金繰入金	1,931,428	132,318	7.4	1,799,110	1,662,634
保険基盤安定繰入金	491,410	55,800	12.8	435,610	410,126

第4款 繰　越　金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	収入率C／B
24年度 D	86,583	86,583	86,583	100.0
23年度 E	30,270	30,270	30,270	100.0
増減 (D-E)F	56,313	56,313	56,313	0.0
増減率 F/E	186.0	186.0	186.0	—

収入済額は8,658万3千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ5,631万3千円(186.0%)の増となっている。

第5款 諸　収　入

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	収入率C／B
24年度 D	29,784	31,363	31,363	100.0
23年度 E	31,101	32,108	32,108	100.0
増減 (D-E)F	△1,317	△745	△745	0.0
増減率 F/E	△4.2	△2.3	△2.3	—

収入済額は3,136万3千円で、前年度に比べ74万5千円(2.3%)の減となっている。

主なものは、雑入の大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金精算に伴う返還金2,151万9千円である。

歳　　出

決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	5,010,093	4,945,518	98.7	0	64,575	1.3
23年度 E	4,537,022	4,479,776	98.7	0	57,246	1.3
増減 (D-E)F	473,071	465,742	0.0	0	7,329	0.0
増減率 F/E	10.4	10.4	—	—	12.8	—

支出済額は49億4,551万8千円で、前年度に比べて4億6,574万2千円(10.4%)の増であり、予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は6,457万5千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款　総　務　費

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	86,762	85,301	98.3	0	1,461	1.7
23年度 E	97,867	93,844	95.9	0	4,023	4.1
増減 (D-E)F	△11,105	△8,543	2.4	0	△2,562	△2.4
増減率 F/E	△11.3	△9.1	—	—	△63.7	—

支出済額は8,530万1千円で、前年度に比べ854万3千円(9.1%)の減となり、予算現額に対する執行率は98.3%、不用額は146万1千円となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
総務管理費	55,979	△7,971	△12.5	63,950	75,020
人件費	43,232	△9,294	△17.7	52,526	67,065
委託料	12,693	1,327	11.7	11,366	7,876
その他事務費	54	△4	△6.9	58	79
徴収費	29,322	△572	△1.9	29,894	26,805
合計	85,301	△8,543	△9.1	93,844	101,825

総務管理費は5,597万9千円で、前年度に比べ797万1千円(12.5%)の減となっている。また、徴収費は2,932万2千円で、前年度に比べ57万2千円(1.9%)の減である。

第2款　後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	4,914,331	4,855,184	98.8	0	59,147	1.2
23年度 E	4,430,512	4,380,971	98.9	0	49,541	1.1
増減 (D-E)F	483,819	474,213	△0.1	0	9,606	0.1
増減率 F/E	10.9	10.8	—	—	19.4	—

支出済額は48億5,518万4千円で、前年度に比べ4億7,421万3千円(10.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.8%、不用額は5,914万7千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	23年度	22年度
後期高齢者医療広域連合納付金	4,855,184	474,213	10.8	4,380,971	4,239,240
事務費負担金(共通経費負担金)	65,415	6,160	10.4	59,255	65,682
療養給付費負担金(定率負担金)	1,952,947	131,171	7.2	1,821,776	1,716,028
保険基盤安定負担金	491,410	55,800	12.8	435,610	410,126
保険料(特別徴収分)	1,194,091	72,272	6.4	1,121,819	1,081,067
保険料(普通徴収分)	1,151,191	208,940	22.2	942,251	966,073
延滞金相当額	130	△130	△50.0	260	264

(資料：健康保険課)

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、大阪府の各市町村において医療費実績に応じて按分される療養給付費負担金19億5,294万7千円、人口割等に応じて按分される事務費負担金6,541万5千円、保険料軽減分に対する保険基盤安定負担金4億9,141万円、徴収した保険料等23億4,541万2千円である。

第3款　諸　支　出　金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
24年度 D	6,000	5,033	83.9	0	967	16.1
23年度 E	6,000	4,961	82.7	0	1,039	17.3
増減 (D-E)F	0	72	1.2	0	△72	△1.2
増減率 F/E	0.0	1.5	—	—	△6.9	—

支出済額503万3千円は後期高齢者医療保険料の還付金である。

第4款　予　　備　　費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土　地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,545,013 ㎡、普通財産 76,009 ㎡、合計 1,621,022 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 3,205 ㎡の増、普通財産で 849 ㎡の減となり、合計では 2,356 ㎡の増となっている。所管換えとしては、旧市立病院跡地のコミュニティセンター事業用地等において行われている。

土地の主な増減は、大正住宅跡地において売却処分の実施や八尾保健所敷地において大阪府へ交換処分等を実施したものの、久宝寺中学校敷地において近畿農政局より取得及びＪＲ八尾駅周辺整備事業用地の取得等により増となったものである。

(2) 建　物

建物の本年度末現在高は、行政財産 642,313 ㎡、普通財産 6,982 ㎡、合計 649,295 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 371 ㎡の増、普通財産で 1,101 ㎡の減となり、合計で 730 ㎡の減となっている。建物の主な増減は、亀井地区第 1・第 2 放課後児童室及び龍華分団亀井分隊消防機械器具置場の新築による取得等があったものの、旧久宝寺保育所及び亀井保育所の除却等により減となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 9,413 万 3 千円で、前年度末現在高に比べ 1,588 万 3 千円の増加となっているが、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(公財) 大阪人権博物館等の減に伴うものである。

2 物　　品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 100 万円以上のもので、本年度末現在高は 552 点で、前年度末現在高に比べると 7 点の増加となっており、主に給食用機器及び自動交付機で増となったものである。

3 債　　権

債権の本年度末現在額は 18 億 1,030 万 2 千円で、前年度末現在額に比べ 2,820 万 3 千円の減となっている。

主な要因は、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 5,240 万円の増となったものの、同和更生資金貸付金で 7,096 万 3 千円及び八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 8 千円の減となったことによるものである。

4 基　　金

基金の本年度末現在高は113億6,633万2千円で、前年度末現在高に比べ7億3,435万5千円の増となっている。

なお、詳細は次のとおりである。

平成25年3月31日現在　(単位：千円)

区　　分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
奨学基金	185,275	15	185,290
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	155,781	559	156,340
財産区基金	40,256	73	40,329
生活援護資金貸付基金	215,708	△1,399	214,309
緑化基金	364,053	△16,391	347,662
文化振興基金	96,167	△19,119	77,048
産業振興基金	195,327	△49,378	145,949
財政調整基金	5,554,007	333,916	5,887,923
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	993,154	△3,290	989,864
介護保険給付費準備基金	537,706	△27,177	510,529
公共公益施設整備基金	1,909,289	4,980	1,914,269
国民健康保険出産費資金貸付基金	30,790	112	30,902
市営住宅整備基金	5,447	502,845	508,292
高井道子公園基金	49,122	△1,070	48,052
市民活動支援基金	36,553	△3,097	33,456
地域安全・安心のまちづくり基金	85,214	15,430	100,644
こども夢基金	22,702	△146	22,556
災害支援基金	100,000	△2,508	97,492
合　　計	10,631,977	734,355	11,366,332

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区分	23年度末現在高	24年度中増減		24年度末現在高
		増	減	
現金	3,822	330	420	3,732
貸付金	1,604	420	330	1,694
合計	5,426	750	750	5,426

運用状況は、42万円を貸付け、33万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金373万2千円、貸付金169万4千円、合計542万6千円である。

なお、預金利子786円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区分	23年度末現在高	24年度中増減		24年度末現在高
		増	減	
現金	40,117	50,394	50,335	40,176
貸付金	175,591	50,335	51,793 (内不納欠損額1,399)	174,133
合計	215,708	100,729	102,128	214,309

運用状況は、5,033万5千円を貸付け、5,039万4千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金4,017万6千円、貸付金1億7,413万3千円、合計2億1,430万9千円である。

なお、預金利子7,594円は一般会計の収入となっている。

また、償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、38件、139万9千円を不納欠損処分とした。

3　国民健康保険出産費資金貸付基金

（単位：千円）

区　　分	23年度末現在高	24年度中増減		24年度末現在高
		増	減	
現　　金	29,726	272	80	29,918
貸　付　金	1,064	80	160	984
合　　計	30,790	352	240	30,902

運用状況は、8万円を貸付け、16万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金2,991万8千円、貸付金98万4千円、合計3,090万2千円である。

なお、預金利子11万2,353円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○　償還期限の経過した未収金の状況

（単位：千円・%）

区　　分	23年度末現在高	24年度末現在高 A	未収金　B （償還期限経過分）	B／A
奨学資金貸付基金	1,604	1,694	994	58.7
生活援護資金貸付基金	175,591	174,133	132,890	76.3

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で5.2ポイント減の58.7%、生活援護資金貸付基金では1.5ポイント増の76.3%となっている。

生活援護資金貸付基金については、不納欠損として38件、139万9千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で37件増の2,376件、金額で154万9千円増の1億3,289万円となっている。